

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場取引所 東大

上場会社名 紀州製紙株式会社

コード番号 3882 URL <http://www.kishu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 孝行

問合せ先責任者 (役職名) 統括本部経営管理部長

(氏名) 宮後 資正

TEL 03-3274-0191

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	11,544	△16.2	530	239.1	477	249.7	△442	—
21年3月期第1四半期	13,770	—	156	—	136	—	△24	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△5.73	—
21年3月期第1四半期	△0.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	52,932	20,575	38.4	262.90
21年3月期	54,576	19,900	36.0	254.32

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 20,304百万円 21年3月期 19,644百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	23,500	△14.0	300	57.6	100	67.5	△400	—	△5.18
通期	47,000	△8.5	1,200	50.0	700	54.1	300	—	3.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	85,708,507株	21年3月期	85,708,507株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	8,474,308株	21年3月期	8,466,884株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	77,237,509株	21年3月期第1四半期	77,286,597株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、昨秋以降の景気悪化の影響により厳しい状況が続きました。在庫調整の進展など一部に持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢の悪化などにより消費は低調に推移しました。

洋紙業界におきましても、紙需要回復の兆しは見られず、前年を大幅に下回る出荷量が続きました。

このような中、当社グループは流通在庫を含めた在庫適正化のため減産を強化するとともに、コスト削減の徹底を図りました。

紙関連事業は、紙需要の減退により売上高は10,758百万円（前年同期比12.6%の減収）、営業利益は原材料価格の低下もあって495百万円（前年同期比301.4%の増益）となりました。

その他事業は、木製パレットの需要が大きく落ち込み売上高は785百万円（前年同期比46.0%の減収）、営業損失は立木評価損の計上もあって40百万円（前年同期は42百万円の損失）と赤字が継続しました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は11,544百万円（前年同期比16.2%の減収）、営業利益は530百万円（前年同期比239.1%の増益）、経常利益は477百万円（前年同期比249.7%の増益）、四半期純損失は投資有価証券評価損の計上などにより442百万円（前年同期は24百万円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は52,932百万円と前連結会計年度末と比べ1,644百万円減少しました。主に受取手形及び売掛金が486百万円、たな卸資産が864百万円減少したことによります。

負債は32,357百万円と前連結会計年度末と比べ2,319百万円減少しました。主に支払手形及び買掛金が866百万円、流動負債の引当金が272百万円、長期借入金が764百万円それぞれ減少したことによります。

純資産は20,575百万円と前連結会計年度末と比べ674百万円増加しました。主にその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは888百万円となりました。主に減価償却前営業利益が1,196百万円に加え、たな卸資産が864百万円減少する一方、仕入債務の減少が1,049百万円あったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△378百万円となりました。主に設備投資による支出が387百万円あったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△626百万円となりました。主に長期借入金の返済1,203百万円及び新規借入587百万円があったことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べ116百万円減少し、2,041百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年7月1日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

第2四半期には当社工場の定期修理を実施し、修理費が増加するとともに操業度ダウンに伴い固定費が割高となることなどを踏まえ、前回発表通りの業績予想といたします。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについては正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 原価差異の配賦方法

予定原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく償却予定額を期間按分し、期中の取得、売却又は除却する固定資産の減価償却費が重要な場合には調整を行う方法により算定しております。

4) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,061	2,177
受取手形及び売掛金	8,597	9,083
商品及び製品	4,881	5,277
仕掛品	316	287
原材料及び貯蔵品	2,785	3,283
その他	674	826
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	19,316	20,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,667	23,650
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,589	△17,466
建物及び構築物(純額)	6,078	6,183
機械装置及び運搬具	75,297	75,161
減価償却累計額及び減損損失累計額	△61,410	△60,967
機械装置及び運搬具(純額)	13,886	14,193
土地	6,474	6,502
その他	4,173	4,171
減価償却累計額	△2,544	△2,509
その他(純額)	1,629	1,662
有形固定資産合計	28,069	28,542
無形固定資産		
	129	136
投資その他の資産		
投資有価証券	4,763	4,208
その他	787	889
貸倒引当金	△133	△134
投資その他の資産合計	5,417	4,963
固定資産合計	33,616	33,642
資産合計	52,932	54,576

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,356	6,222
短期借入金	11,802	11,644
未払法人税等	17	202
事業構造改善引当金	868	878
引当金	482	754
その他	3,425	3,654
流動負債合計	21,953	23,356
固定負債		
社債	215	215
長期借入金	5,376	6,140
退職給付引当金	1,043	1,197
引当金	611	611
その他	3,158	3,156
固定負債合計	10,404	11,320
負債合計	32,357	34,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,140	5,140
資本剰余金	5,201	5,201
利益剰余金	11,575	12,017
自己株式	△1,734	△1,734
株主資本合計	20,182	20,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121	△981
評価・換算差額等合計	121	△981
少数株主持分	270	256
純資産合計	20,575	19,900
負債純資産合計	52,932	54,576

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	13,770	11,544
売上原価	11,280	9,030
売上総利益	2,489	2,513
販売費及び一般管理費	2,332	1,983
営業利益	156	530
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	70	54
用水施設使用料	—	21
雑収入	53	24
営業外収益合計	127	100
営業外費用		
支払利息	95	106
雑支出	51	46
営業外費用合計	146	153
経常利益	136	477
特別利益		
固定資産売却益	85	—
消費税納付免除益	32	—
特別利益合計	118	—
特別損失		
前期損益修正損	18	—
たな卸資産評価損	194	—
減損損失	13	27
固定資産除却損	3	3
投資有価証券評価損	—	628
特別損失合計	229	659
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	25	△181
法人税、住民税及び事業税	22	3
法人税等調整額	11	243
法人税等合計	33	246
少数株主利益	16	14
四半期純損失(△)	△24	△442

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	25	△181
減価償却費	622	666
減損損失	13	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△240	△243
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△75	△153
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△10
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△25
受取利息及び受取配当金	△73	△55
支払利息	95	106
有形固定資産売却損益(△は益)	△85	—
固定資産除却損	3	3
投資有価証券評価損益(△は益)	—	628
売上債権の増減額(△は増加)	△1,364	486
たな卸資産の増減額(△は増加)	776	864
仕入債務の増減額(△は減少)	△330	△1,049
未払消費税等の増減額(△は減少)	△74	83
その他	△78	78
小計	△794	1,222
利息及び配当金の受取額	73	55
利息の支払額	△98	△102
特別退職金の支払額	△167	△102
法人税等の支払額	△144	△184
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,131	888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,324	△381
有形固定資産の売却による収入	239	—
無形固定資産の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	0	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,090	△378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,618	10
長期借入れによる収入	—	587
長期借入金の返済による支出	△805	△1,203
その他	△1	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	811	△626
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,410	△116
現金及び現金同等物の期首残高	3,414	2,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,004	2,041

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項なし。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	紙関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,315	1,454	13,770	—	13,770
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	9	11	(11)	—
計	12,316	1,464	13,781	(11)	13,770
営業利益 (△は営業損失)	123	△ 42	81	75	156

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分している。

2. 主たる売上区分

- ・紙関連事業……紙・紙印刷加工品
- ・その他事業……木材・サービス・その他

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	紙関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,758	785	11,544	—	11,544
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	3	3	(3)	—
計	10,759	788	11,548	(3)	11,544
営業利益 (△は営業損失)	495	△ 40	454	75	530

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分している。

2. 主たる売上区分

- ・紙関連事業……紙・紙印刷加工品
- ・その他事業……木材・サービス・その他

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項なし。

3. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略した。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略した。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項なし。